

# 四 半 期 報 告 書

(第148期第1四半期)

横浜ゴム株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	29

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年5月12日

**【四半期会計期間】** 第148期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

**【会社名】** 横浜ゴム株式会社

**【英訳名】** The Yokohama Rubber Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 石 昌 孝

**【本店の所在の場所】** 神奈川県平塚市追分2番1号

**【電話番号】** (0463)63-0442

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 吉 武 道 雄

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県平塚市追分2番1号

**【電話番号】** (0463)63-0442

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 吉 武 道 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (百万円)	185,590	204,314	860,477
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	14,463	14,251	71,622
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	10,156	9,705	45,918
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	40,838	17,165	99,561
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	560,849	626,285	614,424
総資産額 (百万円)	1,061,383	1,175,954	1,151,076
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	63.34	60.53	286.38
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	63.23	60.39	285.80
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	52.84	53.26	53.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,033	6,588	39,231
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,721	△12,482	△46,357
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,790	12,637	35,172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	57,923	82,103	75,572

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	185,590	204,314	10.1
タイヤ	162,886	179,658	10.3
MB	20,486	22,519	9.9
その他	2,218	2,137	△3.7
事業利益 (△は損失)	13,668	13,013	△4.8
タイヤ	14,031	12,569	△10.4
MB	△242	635	—
その他	△136	△203	—
調整額	15	12	—
営業利益	13,532	13,206	△2.4
税引前四半期利益	14,463	14,251	△1.5
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	10,156	9,705	△4.4

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、原材料高を受けて素材業種の一部で景況感の悪化が見られるものの、半導体及び部品供給の制約が緩和したことや中国向け需要の反発を受けて、自動車工業や生産用機械工業が増産となったほか、個人消費やインバウンド消費を背景に、回復基調にあります。

一方、海外においては、米国はこれまでの金融引き締めや、一部米銀の経営破綻が1月に表面化したことから設備投資は減速しています。しかし中国はゼロコロナ政策の解除を機に、内需主導で急速に回復傾向にあります。欧州は、ウクライナ情勢に改善の兆しがみられない中、米国の金融機関の経営破綻を受けて金融システム不安が飛び火し、また、高インフレが景気の重石である状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを位置づけた、中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は2,043億14百万円（前年同期比10.1%増）、利益面では、連結事業利益は130億13百万円（前年同期比4.8%減）、連結営業利益は132億6百万円（前年同期比2.4%減）、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は97億5百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① タイヤ

売上収益は1,796億58百万円（前年同期比10.3%増）で、当社グループの連結売上収益の87.9%を占めており、事業利益は125億69百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

新車用タイヤは、中国での自動車メーカー向け販売が低調だったものの、国内・北米での新規車種獲得などに加え、円安も寄与し、売上収益は前年同期を上回りました。

市販用タイヤは、日本では年初の降雪により国内で冬用タイヤの販売が堅調に推移したほか、海外でADVANなど高付加価値商品の拡販に努めた結果、中国、アジア地域でも販売を伸ばし、売上収益は前年同期を上回りました。

YOHTは、売上収益が前年同期を下回りました。

#### ② MB (マルチプル・ビジネスの略)

売上収益は225億19百万円（前年同期比9.9%増）で、当社グループの連結売上収益の11.0%を占めており、事業利益は6億35百万円（前年同期事業損失2億42百万円）となりました。

ホース配管事業は、北米で自動車の生産が回復し、売上収益は前年同期を上回りました。

工業資材事業は、コンベヤベルトの国内販売が前年同期を上回り、また航空部品も民間航空機向けの補用品需要が回復したことにより、売上収益は前年同期を上回りました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、821億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて65億31百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は65億88百万円（前年同期比106億21百万円の収入増加）となりました。

これは、主として税引前利益、売上債権の増加、棚卸資産の減少、及び法人税等の支払いによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は124億82百万円（前年同期比27億61百万円の支出増加）となりました。

これは、主として有形固定資産を取得したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は126億37百万円（前年同期比141億53百万円の収入減少）となりました。

これは、主としてコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究先行開発本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ、MB及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足頂くべく努力を重ねています。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、39億93百万円であります。

当社研究先行開発本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦していま

す。

研究先行開発本部の当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、2億7百万円であります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

## 1) タイヤ

既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し「YX2023」の次世代の成長に向けた「変革」を図ることを目標とし以下のような活動をしました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、33億28百万円であります。

### ①キャンピングカー専用タイヤ「BluEarth-Camper」を新発売、CP規格適合サイズをラインアップ

2023年3月に、高荷重に対応し、高い耐久性と操縦安定性を両立した当社初のキャンピングカー専用タイヤ「BluEarth-Camper（ブルーアース・キャンパー）」を日本国内で発売しました。

キャンピングカーは高荷重、高重心の車両特性による運転時のふらつきなどが発生しやすく、それに対応するタイヤ商品がキャンピングカーユーザーより求められており、「BluEarth-Camper」はその要望に応えるためキャンピングカー専用タイヤとして開発し、高い耐久性と操縦安定性を両立しています。さらに雨の日の運転にも配慮し、優れたウェット性能を実現しています。構造には専用設計を採用し、トレッド全体にベルトカバーを配置したフルカバー構造とし、ベルト部の耐久性を向上させています。ビードフィラーには低発熱のコンパウンドを採用し、負荷時の発熱を低減することにより高荷重への耐久性を高めました。トレッドパターンには実績のある、雨に強い「BluEarth-Van RY55」の技術・デザインを採用し、高硬度のキャップコンパウンドを組み合わせることで、運転時のふらつきの抑制と優れた操縦安定性を実現します。また、タイヤサイドにはキャンピングカーにふさわしく雄大な山岳をモチーフにしたデザインを施し、キャンプやアウトドアをイメージさせる外観に仕上げました。

### ②商用ピックアップトラック向けオールテレーンタイヤ「GEOLANDAR A/T XD」を北米と豪州で発売

2023年3月に、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」の新商品として、フルサイズピックアップトラックなど商用車両向けのオールテレーンタイヤ「GEOLANDAR A/T XD（ジオランダー・エーディー・エクスディー）」を北米とオーストラリアで発売いたしました。

「GEOLANDAR A/T XD」は鉱業や農作業などの現場で用いられる商用車両向けに、過酷な使用環境に耐える性能を備えたオールテレーンタイヤです。開発にあたっては耐久性に主眼を置きつつ、オフロードや雪上などでの悪路走破性、ロングライフ性能を追求しました。冬用タイヤとして認められた証「スノーフレックマーク」を取得しており、冬季の使用にも対応します。

## <YOHT>

革新、技術、低コスト生産により、商品のライフサイクルを通じて最も安いコストで最高の価値をお客様に提供するべく活動をしております。

2023年1月から3月にかけては、世界最大規模の建設機械展示イベントであるCONEXPO-CON/AGG（コネクスポ・コン/アグ）への出展や各種プレスイベントの企画、開催等を通じて、製品及びサービスを理解していただく場を設けました。

## 2) MB

「成長性・安定性の高いポートフォリオへの変革」をテーマに掲げ、安定収益の確保を目指した技術開発を積極的に行いました。当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、3億90百万円であります

### ①工業資材事業

・耐熱性コンベヤベルトとして好評を博している「HAMAHEAT」シリーズから高温耐熱性コンベヤベルト「HAMAHEAT Super 80（ハマヒート・スーパーハチジュウ）」を発売しました。

高温耐熱性ベルトの主要業種は鉄鋼やセメントであり、焼結鉱※1やコークス※2、焼結成品※3、クリンカー※4など高温または中温の物質を運搬する用途で使用されます。搬送物の温度や環境温度などの使用条件により



ベルト表面の温度は上昇し、ベルトが劣化することで寿命が短くなるため、以前より熱によるベルトの劣化を防ぐ商品が求められていました。

「HAMAHEAT Super 80」は、高温耐熱性が非常に高く評価されている「HAMAHEAT」シリーズのハイグレード商品「HAMAHEAT Super 100」をベースに、より使用条件に合わせて性能を最適化し、コストパフォーマンスに優れた商品の提供を目指して開発したミドルグレード商品です。耐熱老化特性及び耐摩耗性能に優れ、許容ベルト表面温度180℃までの高温搬送物、特にセメントのクリンカー搬送用途に最適なコンベヤベルトです。

※1：粉状にした鉄鉱石に粉コークスと石灰石を混ぜ一定の大きさに焼き固めた物

※2：石炭を高温で蒸し焼きにして抽出した物

※3：金属やセラミックスの粉末を成形し融点より低い温度で焼き固めた物

※4：石灰石などをキルンで焼成して作るセメント原料であり、鉱物などが焼き固まった物

- ・中温耐熱性と難燃性を兼ね備えた難燃中温耐熱性コンベヤベルト「FLAME GUARD #2110（フレイムガード・ニセンヒャクトオバン）」を発売しました。

耐熱性と難燃性を両立した難燃耐熱性ベルトとしては、2021年に発売した難燃高温耐熱性ベルト「FLAME GUARD Super 100（フレイムガード・スーパーヒャク）」に続き、第2弾商品となります。

近年、焼結鉱※1やコークス※2、焼結成品※3など高温または中温の物質を運搬するコンベヤベルトは、熱によるベルトの劣化を防ぐ耐熱性に加えて、安全性をより高めるため、ベルトの燃焼を防ぐ難燃性（自己消火性）を有する商品のニーズが高まっています。横浜ゴムはこうしたニーズに応えるため、様々な耐熱性ベルトや難燃性ベルトを生み出してきたゴム配合技術を駆使し、中温域において両性能を併せ持つ「FLAME GUARD #2110」を開発しました。

「FLAME GUARD #2110」は、国内外で中温耐熱性が高く評価されている耐熱性コンベヤベルト「HAMAHEAT #2110」をベースに開発した商品です。耐熱性能は「HAMAHEAT #2110」と同様の運搬物温度70～200℃（塊状：70～200℃、粉状：70～150℃）、許容ベルト表面温度60～100℃を確保しながら、日本産業規格（JIS）の JIS K6324:2013 難燃性コンベヤゴムベルト3級の難燃性を実現しています。

※1：粉上にした鉄鉱石に粉コークスと石灰石を混ぜ一定の大きさに焼き固めた物

※2：石炭を高温で蒸し焼きにして抽出した物

※3：金属やセラミックスの粉末を成形し融点より低い温度で焼き固めた物

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が68百万円あります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記（13. 重要な後発事象）」に記載しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081	169,549,081	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	169,549,081	169,549,081	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月31日	—	169,549	—	38,909	—	31,953

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,851,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,568,400	1,605,684	—
単元未満株式	普通株式 129,481	—	—
発行済株式総数	169,549,081	—	—
総株主の議決権	—	1,605,684	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号(注)	8,851,200	—	8,851,200	5.22
計	—	8,851,200	—	8,851,200	5.22

(注) 2023年3月30日から神奈川県平塚市追分2番1号に移転しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		75,572	82,103
営業債権及びその他の債権		193,749	200,025
その他の金融資産	11	3,594	4,371
棚卸資産		216,392	212,439
その他の流動資産		14,673	17,964
小計		503,980	516,904
売却目的で保有する資産	12	—	5,711
流動資産合計		503,980	522,615
非流動資産			
有形固定資産		372,933	375,066
のれん		104,244	104,900
無形資産		37,168	36,558
その他の金融資産	11	112,804	116,368
繰延税金資産		8,140	8,149
その他の非流動資産		11,808	12,298
非流動資産合計		647,097	653,339
資産合計		1,151,076	1,175,954

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		78,131	79,884
社債及び借入金	11	117,480	145,255
その他の金融負債		24,470	21,985
未払法人所得税		8,581	7,948
その他の流動負債		65,846	61,487
小計		294,508	316,560
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	—	1,191
流動負債合計		294,508	317,751
非流動負債			
社債及び借入金	11	121,221	113,815
その他の金融負債		36,901	34,985
退職給付に係る負債		15,584	15,659
繰延税金負債		48,702	48,385
その他の非流動負債		11,038	10,319
非流動負債合計		233,447	223,162
負債合計		527,955	540,913
資本			
資本金		38,909	38,909
資本剰余金		31,308	31,308
利益剰余金		432,224	437,494
自己株式		△11,650	△11,651
その他の資本の構成要素		123,633	130,225
親会社の所有者に帰属する持分合計		614,424	626,285
非支配持分		8,698	8,755
資本合計		623,121	635,040
負債及び資本合計		1,151,076	1,175,954

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	5, 6	185, 590	204, 314
売上原価		△126, 331	△140, 362
売上総利益		59, 260	63, 952
販売費及び一般管理費		△45, 592	△50, 939
事業利益	5	13, 668	13, 013
その他の収益	8	464	1, 600
その他の費用	9	△600	△1, 407
営業利益	5	13, 532	13, 206
金融収益		2, 253	2, 960
金融費用		△1, 322	△1, 915
税引前四半期利益		14, 463	14, 251
法人所得税費用		△4, 184	△4, 383
四半期利益		10, 279	9, 868
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10, 156	9, 705
非支配持分		122	163
四半期利益		10, 279	9, 868
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	63.34	60.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	63.23	60.39

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	10,279	9,868
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	2,972	3,361
確定給付制度の再測定	1,085	868
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	32	△701
在外営業活動体の換算差額	26,819	4,020
その他の包括利益合計	30,907	7,548
四半期包括利益	41,186	17,417
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,838	17,165
非支配持分	348	251
四半期包括利益	41,186	17,417



## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日 残高		38,909	31,261	391,949	△11,758	16,790	2,336
四半期利益				10,156			
その他の包括利益						26,590	32
四半期包括利益		—	—	10,156	—	26,590	32
自己株式の取得					△0		
剰余金の配当	7			△5,300			
利益剰余金への振替				2,014			
その他				△0			
所有者との取引額等合計		—	—	△3,287	△0	—	—
2022年3月31日 残高		38,909	31,261	398,819	△11,759	43,380	2,368

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日 残高		55,825	—	74,952	525,312	7,646	532,958
四半期利益				—	10,156	122	10,279
その他の包括利益		2,975	1,085	30,682	30,682	226	30,907
四半期包括利益		2,975	1,085	30,682	40,838	348	41,186
自己株式の取得				—	△0		△0
剰余金の配当	7			—	△5,300	△95	△5,395
利益剰余金への振替		△929	△1,085	△2,014	—		—
その他				—	△0	138	138
所有者との取引額等合計		△929	△1,085	△2,014	△5,301	43	△5,258
2022年3月31日 残高		57,871	—	103,619	560,849	8,037	568,886

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日 残高		38,909	31,308	432,224	△11,650	72,854	1,083
四半期利益				9,705			
その他の包括利益						3,935	△701
四半期包括利益		—	—	9,705	—	3,935	△701
自己株式の取得	7				△1		
剰余金の配当				△5,303			
利益剰余金への振替				868			
その他							
所有者との取引額等合計		—	—	△4,435	△1	—	—
2023年3月31日 残高		38,909	31,308	437,494	△11,651	76,788	383

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日 残高		49,695	—	123,633	614,424	8,698	623,121
四半期利益				—	9,705	163	9,868
その他の包括利益		3,358	868	7,460	7,460	88	7,548
四半期包括利益		3,358	868	7,460	17,165	251	17,417
自己株式の取得	7			—	△1		△1
剰余金の配当				—	△5,303	△194	△5,497
利益剰余金への振替		△0	△868	△868	—		—
その他				—	—		—
所有者との取引額等合計		△0	△868	△868	△5,304	△194	△5,498
2023年3月31日 残高		53,053	—	130,225	626,285	8,755	635,040

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		14,463		14,251
税引前四半期利益				
減価償却費及び償却費		11,712		12,898
減損損失	9	0		819
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		83		264
受取利息及び受取配当金		△239		△369
支払利息		444		1,144
固定資産除売却損益(△は益)	8, 9	29		△754
売上債権の増減額(△は増加)		529		△1,468
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,180		△548
棚卸資産の増減額(△は増加)		△16,674		1,104
その他		△6,477		△13,401
小計		2,690		13,940
利息及び配当金の受取額		251		369
利息の支払額		△437		△1,141
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△6,537		△6,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,033		6,588
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		1,237		—
有形固定資産の取得による支出		△12,471		△13,151
有形固定資産の売却による収入	8, 9	506		1,061
無形資産の取得による支出		△89		△127
投資有価証券の取得による支出		△176		△3
投資有価証券の売却による収入		1,387		0
その他		△113		△263
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,721		△12,482
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		13,101		2,387
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)		26,000		25,000
長期借入れによる収入		3,490		—
長期借入金の返済による支出		△8,732		△7,018
自己株式の取得による支出		△0		△1
配当金の支払額	7	△5,305		△5,309
その他		△1,763		△2,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,790		12,637
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,363		△211
現金及び現金同等物の増加額		15,400		6,531
現金及び現金同等物の期首残高		42,523		75,572
現金及び現金同等物の四半期末残高		57,923		82,103

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

横浜ゴム株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されており、2023年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年5月12日に取締役会によって承認されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2022年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

### 3. 重要性のある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期連結累計期間より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりであります。

IFRS

新設・改定の概要

IAS 第1号 財務諸表の表示

重要な会計方針に代わって重要性のある会計方針を開示するための改訂

売却目的で保有する資産に関する会計方針は、以下のとおりであります。

#### ・売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却取引により回収が見込まれる非継続資産(又は処分グループ)のうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

#### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定と異なる場合があります。

なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びその影響を受ける将来の期間において認識されます。

現下のウクライナ情勢に関しましては、未だ収束時期は不透明なものの、当社グループの経営環境に重大な影響はないものと仮定しております。

しかしながら、見積りに用いた上記の仮定は不確定要素が多く、経営環境への影響が変化した場合には、その見積り及び仮定に影響を及ぼす可能性がございます。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要性のある会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	162,886	20,486	2,218	185,590	—	185,590
セグメント間	273	21	2,510	2,804	△2,804	—
合計	163,159	20,507	4,729	188,395	△2,804	185,590
セグメント利益 (事業利益) (△は損失) (注)2	14,031	△242	△136	13,653	15	13,668
その他の収益及び費用						△136
営業利益						13,532

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	179,658	22,519	2,137	204,314	—	204,314
セグメント間	252	19	2,590	2,861	△2,861	—
合計	179,910	22,538	4,727	207,175	△2,861	204,314
セグメント利益 (事業利益) (△は損失) (注)2	12,569	635	△203	13,001	12	13,013
その他の収益及び費用						193
営業利益						13,206

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

## 6. 収益

分解した収益とセグメント収益の関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	その他	合計
地域別				
日本	46,066	11,719	1,665	59,449
北米	56,781	4,566	12	61,359
アジア	25,429	3,089	542	29,059
その他	34,610	1,113	—	35,723
合計	162,886	20,486	2,218	185,590

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(56,979百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	その他	合計
地域別				
日本	49,258	11,667	1,568	62,493
北米	61,530	5,706	0	67,236
アジア	27,290	3,054	569	30,912
その他	41,581	2,092	—	43,673
合計	179,658	22,519	2,137	204,314

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(61,649百万円)であります。

当社グループは、タイヤ、MB及びその他の事業を有する製造業であり、タイヤ事業を中心に複数のビジネスを行っております。これらのビジネスでは、当社グループ自体が顧客との契約主体となります。

タイヤ、MBいずれの事業においても、主要な顧客である自動車メーカー、小売業者、その他の事業者に対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客へ納品された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しております。これは当社グループの製品が納品された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

顧客への納品後、主として6ヶ月以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、タイヤ、MBいずれの事業においても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しております。取引には数ヶ月から1年までの一定期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積もり取引価格を調整しており、この調整に係る返金負債は、その他の金融負債に含まれております。顧客に支払う変動対価の金額は合理的に見積り可能であることから、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じることはなく、変動対価の見積りが制限されることはないと判断しております。

タイヤ、MBいずれの事業においても、製品保証は、販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証は提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、冬から春にかけて返品を受けるなど収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積もって収益を減額し、返品される製品を回収する権利について返品資産を認識し「その他の流動資産」に計上しております。

## 7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,300	33	2021年12月31日	2022年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,303	33	2022年12月31日	2023年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

## 8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却益	87	869
その他	376	731
合計	464	1,600

## 9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
固定資産除売却損	116	115
減損損失(注)	0	819
その他	483	473
合計	600	1,407

(注) MB事業において、事業計画の見直しに伴い回収可能性が認められなくなった固定資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に819百万円計上しております。



10. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	10,156	9,705

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,353	160,341
株式報酬(千株)	263	357
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	160,615	160,698

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.34	60.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.23	60.39

## 11. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債及び長期借入金以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため、含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	97,008	96,186	89,643	89,373
社債(注)	48,818	46,393	48,825	47,689

(注) 1年以内に返済又は償還予定の残高を含んでおります。

### (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2及びレベル3の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	—	179	—	179
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	89,793	—	13,142	102,935
その他	—	—	610	610
デリバティブ資産	195	8,431	—	8,626
合計	89,988	8,610	13,752	112,351
金融負債				
デリバティブ負債	—	815	—	815
合計	—	815	—	815

当第1四半期連結会計期間(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	—	177	—	177
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	94,479	—	13,285	107,765
その他	—	—	610	610
デリバティブ資産	44	6,915	—	6,960
合計	94,524	7,092	13,895	115,511
金融負債				
デリバティブ負債	—	788	—	788
合計	—	788	—	788

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて、類似会社比較法等で算定した金額で測定した銘柄についてレベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ等の公正価値は、活発な市場で取引されていないため、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存していません。すべての重要なインプットが観察可能な場合には、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した非デリバティブ金融資産の公正価値評価に際しては、類似会社比較法における株価純資産倍率を採用しております。

当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	11,879	13,752
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	286	143
購入	—	—
売却	—	—
その他	14	△0
期末残高	12,179	13,895

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

## 12. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (2023年3月31日)
売却目的で保有する資産		
棚卸資産	—	4,208
有形固定資産	—	1,503
合計	—	5,711
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
その他の金融負債	—	1,191
合計	—	1,191

当第1四半期連結累計期間における売却目的で保有する資産は、タイヤセグメントに含まれる当社の連結子会社であるFriend Tire Company（米国ミズーリ州）に係るものであります。当該資産は、当第1四半期連結累計期間において資産の譲渡の可能性が非常に高くなったことに伴い売却目的で保有する資産に分類しており、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額で測定しております。

公正価値は売却先との交渉価格等に基づいて決定しており、その公正価値ヒエラルキーは、レベル3に区分しております。

なお、2023年4月1日にFriend Tire Companyの資産をSouthern Tire Martに譲渡する契約を締結し、第2四半期連結累計期間に当該譲渡が完了する予定です。

## 13. 重要な後発事象

（株式取得による会社の買収）

当社は、2022年3月25日付でTrelleborg ABと締結しましたTrelleborg Wheel Systems Holding ABの株式譲渡契約について、2023年4月までに競争法に基づく事前承認が必要となる各国・地域での承認の取得を含む取引実行の前提条件が全て充足又は放棄されたことにより、2023年5月2日に全株式の取得を完了し、Trelleborg Wheel Systems Holding ABを完全子会社としました。

### (1) 株式の取得の理由

現在、当社グループは、2021年から2023年までの3カ年計画として、中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」の取り組みを2021年度より開始しております。

現在のタイヤ市場において、生産財は市場の半分を占める一方、当社のタイヤ消費財とタイヤ生産財の構成比は2：1となっており、事業の安定性と収益拡大を図るためには、タイヤ生産財の中でも収益力の高いOHT事業の成長が、当社において重要な課題となっております。

今回の買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていきます。

### (2) 株式取得の相手の名称

Trelleborg AB

## (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 名称	Trelleborg Wheel Systems Holding AB	
② 所在地	スウェーデン トレルボルグ市	
③ 代表者の役職・氏名	Johansson, Anders Niklas氏、Lars Ivar Leijonberg氏 Måns Patrick Romberg氏（共同代表）	
④ 事業内容	農機・産業用タイヤの製造販売	
⑤ 資本金	100,000スウェーデン・クローナ	
⑥ 設立年月日	2007年10月2日	
⑦ 大株主及び持株比率	Trelleborg AB 100.0%	
⑧ 当社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。
⑨ 対価の種類	現金	
⑩ のれん、識別可能な取得資産及び引き受け負債	現時点で企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得した資産及び負債の公正価値等を開示しておりません。	
⑪ 当該会社の連結経営成績	売上高 132億77百万スウェーデンクローナ（約1,725億円/2022年度）（注）	

（注） 上記連結経営成績は、想定される譲渡対象全体に関する財務数値として、Trelleborg ABより提供されたものであります。なお、同社より純損益は提供されていないため、開示しておりません。

## (4) 株式取得の時期

2023年5月2日

## (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数	1,000株 （議決権の数：1,000個）
② 取得価額	Trelleborg Wheel Systems Holding ABの普通株式等 約3,072億円（2,074百万ユーロ）（注）
③ 異動後の所有株式数	1,000株 （議決権の数：1,000個） （議決権所有割合：100.0%）

（注） 株式の取得価額については、株式譲渡契約記載の企業価値及び業績連動型のアーンアウト方式による追加代金の合計額を記載しており、最終的な取得価額は、株式譲渡契約記載の価格調整条項に基づき決定されます。  
なお、円貨については事前の為替予約による換算額も含まれております。

(6) 取得資金の調達

当社は、本件買収に係る同社株式の取得資金調達のため、以下のとおり借入を実行しております。

なお、今回調達する資金につきましては、当社の強固な財務体質及びバンクフォーメーションを活用し、長期固定かつ低利の借入に借り換えする予定です。

① 借入先	株式会社みずほ銀行
② 借入金額	3,020億円
③ 借入利率	1ヵ月Tibor + 0.2%
④ 借入実行日	2023年5月2日
⑤ 返済期限	2024年4月25日
⑥ 担保提供資産の有無	無

## 2 【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

### 東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 昌 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 雄 一

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年5月2日付でTrelleborgWheel Systems Holding ABの全株式の取得を完了し、完全子会社とした。また、会社は、本株式の取得資金の調達のため、借入を実行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約

四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する

指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2023年5月12日
<b>【会社名】</b>	横浜ゴム株式会社
<b>【英訳名】</b>	The Yokohama Rubber Company, Limited
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 山石昌孝
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当する事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県平塚市追分2番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山石昌孝は、当社の第148期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

